

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社 大木

【英訳名】 OHKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 松井 秀夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区音羽二丁目1番4号

【電話番号】 (03)3947 局2232 番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 中村 茂晴

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区音羽二丁目1番4号

【電話番号】 (03)3947 局2232 番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 中村 茂晴

【縦覧に供する場所】 株式会社 大木 大阪支社
(大阪市城東区諏訪三丁目7番25号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第2四半期連結 累計期間	第130期 第2四半期連結 累計期間	第129期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	76,966	79,248	151,141
経常利益	(百万円)	1,021	664	1,652
四半期(当期)純利益	(百万円)	489	260	945
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	448	362	1,848
純資産額	(百万円)	5,299	6,934	6,699
総資産額	(百万円)	57,557	59,608	55,807
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	40.74	21.73	78.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3	3	3
自己資本比率	(%)	9.15	11.57	11.94
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	163	655	1,159
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	220	26	243
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	178	285	1,150
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,434	2,401	1,434

回次		第129期 第2四半期連結 会計期間	第130期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	26.31	14.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第129期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている

事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の余波が依然として尾を引く中、欧州における財政不安等マイナス要因が重なり、雇用情勢・所得環境・株安・円高等は改善の兆しが見られず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主力商品の大衆薬につきましても、依然として荷動きの鈍化が続いており、苦戦をいたしました。しかしながら、当社グループは、高齢化の進展とともに美と健康に関するニーズを対象に、スキンケア群、健康維持摂取品群という大カテゴリーに継続して力を入れて頑張っており、苦戦をいたしました。

また、広域化する有力ドラッグストアとの取引関係を引き続き強化し、同時に、異業態との取引の開拓・深化にも積極的に取り組んで参りました結果、売上の増加を実現する事が出来ました。更に、かねてより力を入れて参りましたプライベートブランド商品の開発と供給、ならびに非価格競争のできる商流力アップに努めましたことにより、大衆薬卸業界におけるシェアをさらに強固なものとする事が出来ました。他方、収益面では、物流関係を中心とする生産性の向上、また、経費削減に継続して注力いたしました。医薬品メーカーからの取引条件の見直し要請に加え、ドラッグストア業界の価格競争の激化を要因とする値下げ要求が一層厳しさを増し、かつセンターフィーも引き続き上昇傾向が続きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は79,248百万円（前年同期比3.0%増）、連結経常利益は664百万円（前年同期比34.9%減）、連結四半期純利益は260百万円（前年同期比46.7%減）と増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が1,738百万円増加した事等により、結果として3,800百万円増加の59,608百万円となりました。また、負債は3,566百万円増加し、52,673百万円、純資産は234百万円増加し、6,934百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高よりも966百万円増加し2,401百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、655百万円（前年同期比492百万円増）となりました。これは主として、売上債権の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、26百万円（前年同期比246百万円増）となりました。これは主として、貸

付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、285百万円（前年同期比463百万円増）となりました。これは主として、借入によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,256,400
計	45,256,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,572,100	12,572,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,572,100	12,572,100		

(注) 平成23年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成23年8月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へと変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		12,572		1,751		1,475

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,759	13.99
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	1,413	11.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	567	4.51
株式会社大木	東京都文京区音羽2丁目1-4	566	4.50
株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2丁目17-11	525	4.17
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋小網町1-8	510	4.05
田中貞文	埼玉県さいたま市南区	412	3.27
松井秀夫	埼玉県さいたま市浦和区	354	2.81
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	315	2.51
株式会社トクホン	東京都港区芝2丁目28-8	288	2.29
計		6,711	53.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 566,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,984,300	119,843	
単元未満株式	普通株式 21,600		
発行済株式総数	12,572,100		
総株主の議決権		119,843	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大木	東京都文京区音羽 2丁目1番4号	566,200		566,200	4.50
計		566,200		566,200	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488	2,465
受取手形及び売掛金	27,873	29,612
たな卸資産	10,248 ₁	10,500 ₁
その他	5,271	5,766
貸倒引当金	186	189
流動資産合計	44,696	48,154
固定資産		
有形固定資産	6,214	6,110
無形固定資産	206	201
投資その他の資産		
その他	4,838	5,458
貸倒引当金	148	316
投資その他の資産合計	4,690	5,141
固定資産合計	11,111	11,453
資産合計	55,807	59,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,913	40,463
短期借入金	4,444	5,283
引当金	328	356
その他	1,877	2,327
流動負債合計	44,563	48,431
固定負債		
長期借入金	2,408	2,039
引当金	662	683
その他	1,473	1,518
固定負債合計	4,543	4,242
負債合計	49,107	52,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751	1,751
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	2,687	2,828
自己株式	264	266
株主資本合計	5,659	5,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,005	1,109
繰延ヘッジ損益	-	9
その他の包括利益累計額合計	1,005	1,100
少数株主持分	34	35
純資産合計	6,699	6,934
負債純資産合計	55,807	59,608

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	76,966	79,248
売上原価	69,416	71,050
売上総利益	7,549	8,198
販売費及び一般管理費	1 6,812	1 7,821
営業利益	737	376
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	34	47
仕入割引	132	140
情報手数料	87	101
その他	127	94
営業外収益合計	385	388
営業外費用		
支払利息	59	53
売上債権売却損	25	28
その他	15	18
営業外費用合計	100	100
経常利益	1,021	664
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	-
固定資産売却益	-	43
その他	-	0
特別利益合計	17	44
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	-	66
特別損失合計	17	75
税金等調整前四半期純利益	1,021	633
法人税、住民税及び事業税	463	458
法人税等調整額	61	92
法人税等合計	525	366
少数株主損益調整前四半期純利益	496	267
少数株主利益	6	6
四半期純利益	489	260

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	104
繰延ヘッジ損益	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	47	95
四半期包括利益	448	362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441	355
少数株主に係る四半期包括利益	6	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,021	633
減価償却費	122	151
のれん償却額	12	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	171
賞与引当金の増減額（は減少）	2	13
返品調整引当金の増減額（は減少）	3	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	0	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	9
受取利息及び受取配当金	37	51
支払利息	59	53
持分法による投資損益（は益）	4	0
有形固定資産売却損益（は益）	-	36
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（は益）	6	0
投資有価証券評価損益（は益）	-	66
売上債権の増減額（は増加）	4,533	2,095
たな卸資産の増減額（は増加）	1,289	251
未収入金の増減額（は増加）	651	421
仕入債務の増減額（は減少）	6,049	2,528
未払金の増減額（は減少）	176	165
未払消費税等の増減額（は減少）	81	3
長期未払金の増減額（は減少）	41	-
その他	57	61
小計	738	915
利息及び配当金の受取額	42	55
利息の支払額	60	55
法人税等の支払額	557	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	163	655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26	22
定期預金の払戻による収入	17	12
有形固定資産の取得による支出	5	28
有形固定資産の売却による収入	-	113
無形固定資産の取得による支出	1	12
投資有価証券の取得による支出	20	18
投資有価証券の売却による収入	21	0
関係会社株式の取得による支出	-	20
貸付けによる支出	310	265
貸付金の回収による収入	105	260

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	220	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	231	852
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33	47
長期借入れによる収入	200	150
長期借入金の返済による支出	476	531
社債の償還による支出	10	10
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	83	119
少数株主への配当金の支払額	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	178	285
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235	966
現金及び現金同等物の期首残高	1,670	1,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,434	2,401

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1	商品及び製品 10,183百万円	1	商品及び製品 10,419百万円
	原材料及び貯蔵品 62		原材料及び貯蔵品 78
	仕掛品 3		仕掛品 3
2	受取手形割引高 20百万円	2	受取手形割引高 41百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	配送・荷造保管費 982百万円		配送・荷造保管費 1,044百万円
	販売諸費 3,205		販売諸費 3,754
	給与手当 1,243		給与手当 1,370
	貸倒引当金繰入額		貸倒引当金繰入額 182
	賞与引当金繰入額 208		賞与引当金繰入額 236
	退職給付費用 84		退職給付費用 74
	役員退職慰労引当金繰入額 9		役員退職慰労引当金繰入額 9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金 1,461百万円		現金及び預金 2,465百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 27		預入期間が3か月超の定期預金 64
	現金及び現金同等物 1,434		現金及び現金同等物 2,401

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	84	7	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	120	10	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社および当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社および当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

(1株当たり情報)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 40.74円	1株当たり四半期純利益金額 21.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	489	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	489	260
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,011	12,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社大木
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大木の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大木及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。